

あのW選挙は大都市の運営、リーダーシップなど、大阪以外の人にもさまざまな問題を提起した。読者は、「自分の住む街にあのような人が現れたら、どうすればいいのだろう」と思いながらニュースを見ていたはずだ。報道は、それに応えていただろうか。

橋下さんの公約だった「大阪都」には、どのくらい希望があるのか。残念ながら選挙戦では詳細が明らかにはならなかった。本紙11月16日夕刊の記事などで、現下の制度では、非常にややこしい行政的な「壁」があることがわかった。それはそれで大切だが、立法上の「手続き論」でなく、もっと大阪市民の目線で分析があればよかった。

29日朝刊で、府と市で水道事業が並立すると「行政コストの無駄」があると指摘されている。それではモデルとなる東京では、どのくらい効率化が進んでいるのだろうか。料金など、わかりやすいデータは示せなかったのか。

新たに決める「特別区」の区割りも問題になっている。では東京で区や市の境界を定めた際に、コミュニティが崩壊したり、行政サービスが滞ったりした例はなかったのか。東京を本拠にする新聞だからこそ、歴史を掘り下げてほしかった。

橋下さんが「キケン」な市長になりそうなのは、ある程度わかっていた。しかし、無駄をあぶり出すという問題意識と、それを実践した知事としての業績には一定の合理性

「熱気」の理由が知りたい

もある。大阪市民はどう評価していたのか。読者は自分の意見と、すり合わせてみたいと思っていたのではないか。彼のやり方は小泉元首相に似ているといわれる。既得権益を持っている人たちを徹底的に槍玉に挙げ、「その問題を解決しなければ、あなたの生活が崩壊する」と危機感をおおる手法だ。今回は大阪市職員がターゲットになった。

非常にわかりやすいが、小泉改革を同じような構図で熱狂的に支持したのは、一番の「被害者」になるはずの、格差社会に苦しむ若者たちだった。では大阪の有権者は、橋下さんの「無駄の解消」を熱烈に支持していると、いつのまにか自分たちの生活が脅かされるといふ矛盾をどこまで自覚して投票したのか。「維新の会」が圧倒したわけを、巷の人たちの声からもっと探ってほしかった。

25日朝刊の「大阪お笑いタレント」候補のようなステレオタイプの切り口に、答えがあるように思えない。人々の思いはもっと真面目で切実だったはずだ。

今、大切なのは、橋下さんが「何から手を付けるか」だ。大阪都ではなくて、教育基本条例案をあらためてとりあげた29日の「こちら特報部」の反応の早さは頼もしい。本質は都構想でなく、彼の強引すぎる政治手法と、どう付き合っていくかのだから。

(立命館大学准教授)

※この批評は最終版を基にしています。



奥村 信幸

新聞を **読**んで